

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,069,304	流動負債	12,517,464
現金及び預金	6,441,083	買掛金	8,920,508
売掛金	5,752,912	<small>一年以内返済予定 長期借入金</small>	300,000
商品	3,511	リース債務	97,280
仕掛品	485,275	未払金	463,435
貯蔵品	23,006	未払費用	460,513
前払費用	628,266	未払法人税等	862,677
繰延税金資産	667,581	前受金	272,957
その他の	67,665	預り金	71,082
		賞与引当金	1,014,159
		その他	54,849
固定資産	11,778,557	固定負債	1,614,355
有形固定資産	1,495,933	退職給付引当金	1,298,000
建物	424,004	<small>役員退職慰労引当金</small>	53,858
車両運搬具	368	長期リース債務	238,437
器具及び備品	741,469	長期前受金	24,059
リース資産	330,089		
無形固定資産	2,268,623	負債合計	14,131,819
ソフトウェア	1,807,193	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	453,613	株主資本	11,716,042
その他	7,816	資本金	4,000,000
投資その他の資産	8,014,001	利益剰余金	7,716,042
投資有価証券	156,652	利益準備金	76,000
関係会社株式	3,896,300	その他利益剰余金	7,640,042
出資金	1,000		
繰延税金資産	1,995,643	繰越利益剰余金	7,640,042
敷金及び保証金	1,699,939		
長期前払費用	235,964		
その他の	41,674		
貸倒引当金	△ 13,174		
資産合計	25,847,862	純資産合計	11,716,042
		負債及び純資産合計	25,847,862

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		58,581,291
売 上 原 価		52,040,705
売 上 総 利 益		6,540,586
販売費及び一般管理費		5,355,379
営 業 利 益		1,185,207
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金 そ の 他	185,630 52,580	238,210
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 そ の 他	12,881 299	13,180
経 常 利 益		1,410,236
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,060	19,060
税引前当期純利益		1,391,175
法人税、住民税及び事業税	913,008	
法人税等調整額	△ 157,054	755,954
当 期 純 利 益		635,221

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産除く）
定率法によっております。なお、主な耐用年数はパソコン3年であります。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年であります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を当期から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 2, 9 2 6, 7 7 7 千円

②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2 1 3, 1 0 1 千円

短期金銭債務 1, 0 0 1, 7 2 9 千円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

ソフトウェア	1, 5 0 9, 1 3 5 千円
退職給付引当金	4 6 2, 0 8 8 千円
賞与引当金	3 8 5, 0 7 6 千円
その他	3 2 0, 0 0 1 千円
繰延税金資産小計	<u>2, 6 7 6, 3 0 1 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 1 3, 0 7 5 千円</u>
繰延税金資産合計	2, 6 6 3, 2 2 5 千円

②法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことにより、法定実効税率が40.64%から37.97%（但し、復興特別税廃止後は35.60%）に変更となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は234,351千円減少し、法人税等調整額が234,351千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額 (注1、2)		期末残高 (注3)	
日本生命保険相互会社	75%	ソフト開発業務の受託	ソフト開発他	33,749,284	流動資産 (売掛金等)	173,276
			事務室賃料他	125,069	1年以内返済 予定長期借入金	300,000
			支払利息	12,881	その他の流動負債 (未払金等)	85,022

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	146,450.53円
1株当たり当期純利益金額	7,940.27円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。